

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		下水道事業の経営健全化推進事業			担当所属	上下水道局財政課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間		～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別		下水道事業会計				
	推進施策	4 上下水道事業の経営の安定化	実施計画			総合戦略			
事業概要	対象	下水道事業							
	意図	持続可能な事業運営							
	成果	快適で安心安全な生活環境の保全							
	手段	毎年度定期的に事業内容を精査・検証し、経常経費や投資的経費の縮減を図る。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		経常収支比率		目標値	%	105.9	103.5	102.2	100.1
				実績値	%	101.6	101.9	102.6	-
				目標達成度	%	95.9	98.5	100.4	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		23,501	23,235	22,896	21,309	21,309		
	事業費		0	0	0	0	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0	0		
	人件費合計		23,501	23,235	22,896	21,309	21,309		
正職員		23,501	23,235	22,896	21,309	21,309			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	3.20	3.20	3.20	3.00	3.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	昭和20年代から整備を開始し、生活環境の改善や浸水の防除等による都市の健全な発達と公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図ってきた。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	大量の資産が更新時期を迎えるとともに、雨水・浸水対策を推進する必要がある。								
	今後の予想される周辺環境								
	人口減少等による下水道使用料の減少が見込まれるとともに、一般会計負担の軽減が求められている。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	市民生活に必要な事業であるため				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	事業計画を精査し、優先度に基づいて計画的に事業を実施した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	時代や環境の変化に的確に対応するよう常に事務改善等の見直しを図りたい。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		C					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		経営健全化計画及び下水道経営戦略の目標達成に向け、ストックマネジメント計画等により費用の平準化を図ること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	老朽資産の維持管理費の増加が見込まれるため、全体的なコスト削減を実施し施設の維持を行う。また、後年度を含めたトータルコスト削減の視点から事業内容を検証・精査し、投資的経費の縮減を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		経営の安定化と持続可能な事業運営						

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		水道事業の経営健全化推進事業			担当所属	上下水道局財政課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～					
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	水道事業会計					
	推進施策	4 上下水道事業の経営の安定化	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	水道事業							
	意図	持続可能な事業運営							
	成果	安心安全な水道水の供給							
	手段	毎年度定期的に事業内容を精査・検証し、経常経費や投資的経費の縮減を図る。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		経常収支比率		目標値	%	107.6	101.1	109.8	108.6
				実績値	%	108.1	116.3	115.1	-
				目標達成度	%	100.5	115.0	104.8	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		23,501	23,235	22,896	21,309	21,309		
	事業費		0	0	0	0	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0	0		
	人件費合計		23,501	23,235	22,896	21,309	21,309		
正職員		23,501	23,235	22,896	21,309	21,309			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	3.20	3.20	3.20	3.00	3.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	昭和17年に給水開始、産業経済の発展に伴い、増大する水需要に対応するための拡張事業を進めるとともに、常に安全・安心でおいしい水道水の供給に努めてきた。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	料金収入が減少傾向にある一方で、大量の資産が更新時期を迎えている。								
	今後の予想される周辺環境								
	人口減少等による料金収入の減少が見込まれる中、老朽資産の更新の実施など財政状況は厳しくなる見込みである。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	市民生活に必要な事業であるため				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	事業計画を精査し、優先度に基づいて計画的に事業を実施した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	時代や環境の変化に的確に対応するよう、常に事務改善等の見直しを図りたい。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		経営健全化計画及び経営戦略目標達成に向け、短期的な実施計画の見直しを行うこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持	老朽資産の維持管理費の増加が見込まれるため、全体的なコスト削減を実施し施設の維持を行う。また、後年度を含めたトータルコスト削減の視点から事業内容を検証・精査し、投資的経費の縮減を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		経営の安定化と持続可能な事業運営						